



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	41,356	△6.0	2,403	50.6	2,678	25.0	1,777	108.8
28年2月期第1四半期	43,977	△4.9	1,596	△35.0	2,142	△22.8	851	△46.5

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,793百万円(△55.3%) 28年2月期第1四半期 4,014百万円(22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	16 05	— —
28年2月期第1四半期	7 93	7 92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	165,519	115,167	69.2
28年2月期	166,394	116,964	69.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 114,538百万円 28年2月期 116,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0 00	—	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	△2.5	100	—	1,000	62.9	400	—	3.65
通期	166,000	△0.7	3,000	182.7	4,600	77.4	2,600	86.8	23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	115,783,293株	28年2月期	115,783,293株
29年2月期1Q	6,439,359株	28年2月期	4,452,784株
29年2月期1Q	110,747,927株	28年2月期1Q	107,334,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年7月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項及び株式給付信託(BBT)導入に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議しました。これにより平成29年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)における我が国経済は、引続き緩やかな回復基調が見られるものの、株安、円高進行や新興国を中心とした外需の減退などの不安定な要素が次第に強まりました。また、雇用情勢が改善し賃金もやや上昇するも、個人消費は依然として低迷が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の将来不安などによる根強い節約志向や、若年層を中心とする消費行動の多様化が進展する状況が続いており、商品・ブランドの差別化と経営の効率化がこれまで以上に求められています。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の基盤強化及び合理的なオペレーション基盤の構築を進める一方で、引き続き資本効率の改善やM&Aなどによるブランドポートフォリオの拡充及び新規事業の積極的な開発に取り組みました。

その結果、売上高は413億56百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖等により売上総利益率を向上させるとともに販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は24億3百万円(前年同四半期比50.6%増)となり、経常利益は26億78百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は17億77百万円(前年同四半期比108.8%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中で、オリジナリティの高いブランド運営が必要になっています。既存事業については「パーリーゲイツ」、「キャロウェイ」を始めとするゴルフブランドや、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・バイ・ジルスチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナチュラルビューティーベシック」も商品戦略や販売管理の手法を改善したことにより順調に伸長しました。

新規事業については、フレンチオーセンティックを基盤とした「アンシェヌマン・ミニョン」を始めとするセレクトショップを展開するアナディス㈱を当社グループの一員として迎えたことによりブランドのポートフォリオを一層強化すると共に収益力の拡大を目指しました。

さらに、EC事業の強化として、㈱サンエー・ビーディーの「ジル・バイ・ジルスチュアート」、㈱東京スタイルのO2Oサイトの立ち上げによりほぼ全てのブランドのO2Oサイト化を完了させ、集客力の一層の拡大と売上高に占めるEC化率のさらなる向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、406億28百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(その他事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱プラックスなどの事業により、売上高は41億0百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年5月31日)	増減
総資産	166,394	165,519	△875
負債	49,429	50,351	922
純資産	116,964	115,167	△1,797
自己資本比率	69.8%	69.2%	△0.6%
1株当たり純資産	1,042.75円	1,047.51円	4.76円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比15億89百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比37億50百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比29億6百万円増）、投資その他の資産「その他」の増加（前期末比22億51百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比100億99百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比10億85百万円減）等により、8億75百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比4億93百万円増）、賞与引当金の増加（前期末比5億50百万円増）等により、9億22百万円の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前期末比17億77百万円増）等があったものの、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施による資本剰余金の減少（前期末比19億57百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比13億89百万円増）等により、17億97百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて4.76円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であ
ります。

(4) 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラ
ン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件
を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達
した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当
社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当
該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、543千株、当第1四半期連結会計期間330百万円、
530千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度339百万円、当第1四半期連結会計期間339百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,907	26,808
受取手形及び売掛金	11,035	12,625
有価証券	3,136	2,091
商品及び製品	16,919	20,907
仕掛品	654	333
原材料及び貯蔵品	251	335
その他	6,248	5,163
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	75,104	68,213
固定資産		
有形固定資産	13,792	14,447
無形固定資産		
のれん	2,323	2,620
その他	4,094	3,994
無形固定資産合計	6,418	6,615
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	39,101
その他	35,034	37,285
貸倒引当金	△150	△144
投資その他の資産合計	71,078	76,243
固定資産合計	91,289	97,305
資産合計	166,394	165,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	17,706
短期借入金	3,301	3,318
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,776
未払法人税等	691	584
賞与引当金	1,102	1,653
ポイント引当金	387	199
株主優待引当金	3	6
返品調整引当金	188	202
資産除去債務	279	273
その他	8,109	8,644
流動負債合計	33,972	35,363
固定負債		
長期借入金	6,566	6,158
役員退職慰労引当金	330	326
退職給付に係る負債	729	695
資産除去債務	2,376	2,487
その他	5,453	5,319
固定負債合計	15,456	14,987
負債合計	49,429	50,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	47,905
利益剰余金	46,392	48,169
自己株式	△3,644	△5,033
株主資本合計	107,611	106,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	7,880
繰延ヘッジ損益	△29	△16
為替換算調整勘定	963	737
退職給付に係る調整累計額	△77	△103
その他の包括利益累計額合計	8,478	8,497
非支配株主持分	874	628
純資産合計	116,964	115,167
負債純資産合計	166,394	165,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	43,977	41,356
売上原価	18,653	17,336
売上総利益	25,323	24,019
販売費及び一般管理費	23,727	21,615
営業利益	1,596	2,403
営業外収益		
受取利息	198	112
受取配当金	36	41
不動産収入	212	226
為替差益	89	-
デリバティブ評価益	75	-
その他	89	86
営業外収益合計	700	466
営業外費用		
支払利息	31	25
店舗等除却損	32	0
為替差損	-	41
デリバティブ評価損	-	15
不動産賃貸費用	71	71
その他	18	37
営業外費用合計	154	192
経常利益	2,142	2,678
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	-	255
新株予約権戻入益	5	-
保険解約返戻金	46	-
その他	8	61
特別利益合計	59	332
特別損失		
固定資産除却損	3	28
減損損失	196	164
たな卸資産評価損	428	-
希望退職関連費用	111	-
解約違約金	175	-
和解金	-	204
その他	26	69
特別損失合計	941	466
税金等調整前四半期純利益	1,260	2,544
法人税、住民税及び事業税	901	743
法人税等調整額	△608	2
法人税等合計	293	745
四半期純利益	966	1,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	1,777

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	966	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,068	257
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	△23	△252
退職給付に係る調整額	△4	△26
その他の包括利益合計	3,047	△5
四半期包括利益	4,014	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,890	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	124	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,228	748	43,977	—	43,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	4,274	4,301	△4,301	—
計	43,255	5,023	48,278	△4,301	43,977
セグメント利益	1,636	3,032	4,669	△3,073	1,596

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,073百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において196百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,589	767	41,356	—	41,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,333	3,373	△3,373	—
計	40,628	4,100	44,729	△3,373	41,356
セグメント利益	3,158	2,234	5,392	△2,989	2,403

(注)1 セグメント利益の調整額△2,989百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において164百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。